

土木学会

構造的課題に関する対応会議報告

# 財政改善3ヵ年計画策定の提言

平成18年3月22日

構造的課題に関する対応会議

この報告は、濱田会長の指示により、「学会活動を基本的に維持しながら、平成 22 年を達成目標年として、学会の収支バランスを構造的に安定させるための方策」を検討するために設置された「構造的課題に関する対応会議」の審議結果を取りまとめたものである。

## 会議メンバー

会長	濱田 政則	早稲田大学 理工学術院社会環境工学科 教授
議長	落合 英俊	九州大学 大学院 工学研究院 教授・総長特別補佐
専務理事	古木 守靖	(社)土木学会 専務理事
委員	磯部 雅彦	東京大学 大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻研究科長・教授
委員	日下部 治	東京工業大学 大学院理工学研究科土木工学専攻 教授
委員	末岡 徹	大成建設(株) 技術センター副技術センター長兼土木技術研究所所長
委員	米山 正彦	鹿島建設(株) 土木管理本部土木企画部 次長
事務局長	鈴木 幹啓	(社)土木学会 事務局 局長
事務局	稲垣 一	(社)土木学会 事務局 次長

## 目 次

第 1 章	学会の財政に関する現状分析
1.	最近の傾向
2.	将来値の推計
第 2 章	基本認識と運営目標
第 3 章	各部門の検討課題案と具体化の手順等
1.	各部門の具体的検討課題
2.	緊急対応が求められる課題
3.	具体化の手順の提言
4.	理事会の責務
5.	スケジュール(案)

# 第 1 章 学会の財政に関する現状分析

## 1. 最近の傾向

### (1) 学会の財政規模の推移

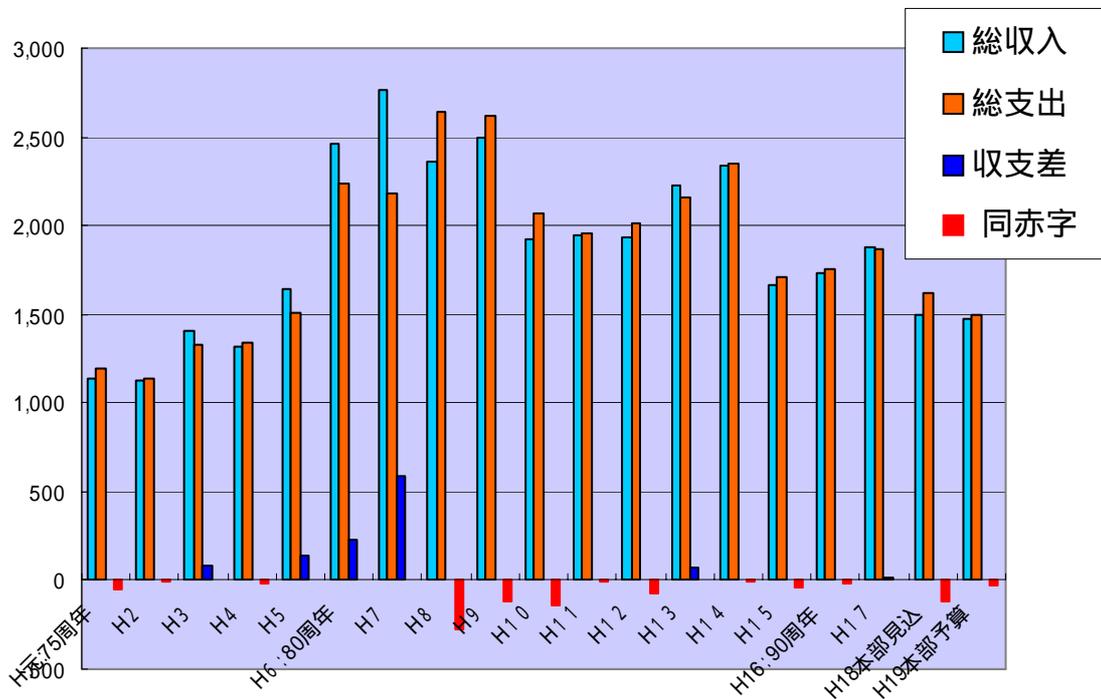
学会の財政状況を概観するために総収入と総支出を平成元年から見たものが図-1である。

1) 総収入において、ピークが平成 7,8 年頃にある。これは 80 周年記念事業の寄付金によるものである。

2) 総収入の二度目のピークは、平成 13, 14 年度頃にあるが、その後、急激に減少し、平成 19 年度予算は平成 4,5 年度の水準になっている。

3) 学会の主要な収入源は、会費収入、出版収入、受託・行事収入である（次項(2)参照）。会費収入は平成 12 年度をピークにして<sup>1</sup>、その後、急激に減少しており、平成 19 年度予算は 12 年度の約 74%である。出版収入は年度により変動があるが、平成 19 年度予算は 14 年度の約 70%である。受託・行事収入は年度により大きく変動し、平成 19 年度予算はピークの 17 年度に比べると約 73%である。

図-1 土木学会の財政状況；長期的な総収入と総支出の推移(単位百万円)



<sup>1</sup> 平成 8 年から 12 年までの間、土木会館用地購入に当てるため臨時会費 15%の徴収を行っている。

(2) 粗利<sup>2</sup> ベースで見た学会の財政

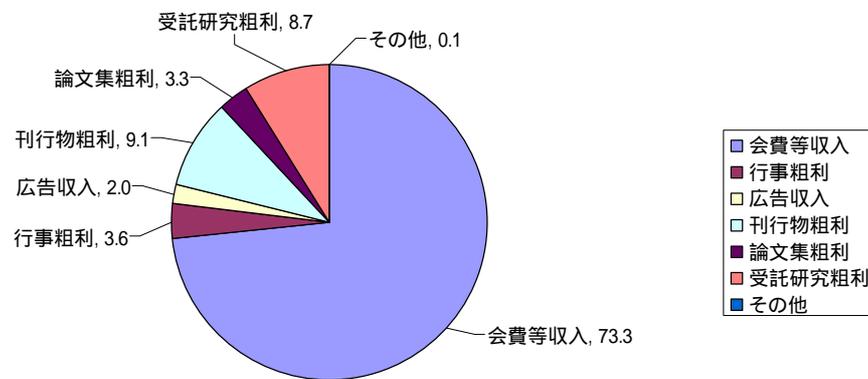
収入から管理費以外の原価を除いた利益（粗利）ベースに直して，収入と支出の構成を見たものが図-2である。収入のうち粗利相当額によって，学会誌の発行，委員会の運営費用，光熱費，人件費など一般会計予算で支弁される多くの費用がまかなわれている。

1) 収入（粗利）の70%以上が会費である。以下，論文集を含めた刊行物収入が約12%，受託収入が約9%，行事収入が約4%である。

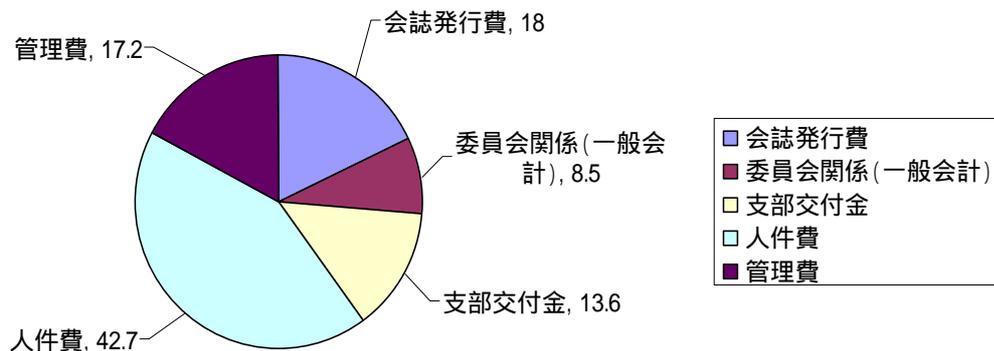
2) 対応する支出は，人件費が約43%，学会誌発行費が約18%，管理費が約17%，支部交付金が約14%，委員会経費が約9%である。

図 - 2 主な学会収入の粗利（収入から原価を引いたもの）及び支出の構成比（単位%）  
（期間平成16-18年度の実績平均）

(1) 収入（899百万円）



(2) 支出（922百万円）



<sup>2</sup> 財務分野で使う「粗利（あたり）」では人件費を含む原価を収入から除くのが一般的であるが，社団の経理を分析する目的から，ここでは除いていない。

### (3) 学会活動，職員数の推移

1) 学会の活動，会員サービスの例として，委員会数の変遷を図-3に示す。15年前と比べると，50程度であったものが5割増の75程度になっている。そのうち，増加が顕著なものは，会長特別委員会，表彰委員会など，総務部門関係の委員会である。調査研究部門関係の委員会の数は平成6年度以降ほぼ変わっていないが，活動は活発化しており，参加する委員の数（延べ人数）は，平成6年度の約5,000人が，18年度には約9,000人へと80%程度に増加している。

一方，学会活動を支援する職員数は，平成6年度の41名をピークにして減少しており，現在，昭和49年度と同数の37名となっている。

2) 情報化，情報機器の導入による影響を調べたものが図-4である。平成13年度に会員システムの改善のほかJSCE.jpの導入など，集中的な投資が行われた。その後，会員システムと会計システムの統合を含む全体統合作業が始まり，19年度に完成の予定である。また，ホームページの改定，外部資金を活用した図書のデジタル化も進められている。

この間，電子化は業務の信頼性，省力化，サービス向上に大いに貢献している。経費の面では，投資的経費は変動しているが，維持的経費は3,000万円程度で推移しており，また，情報担当者を減らしているために人件費は半減している。IT技術の導入によって，全体として少ない費用でサービス向上が図られており，今後，さらに導入の効果が期待される。

図-3 委員会数と職員数

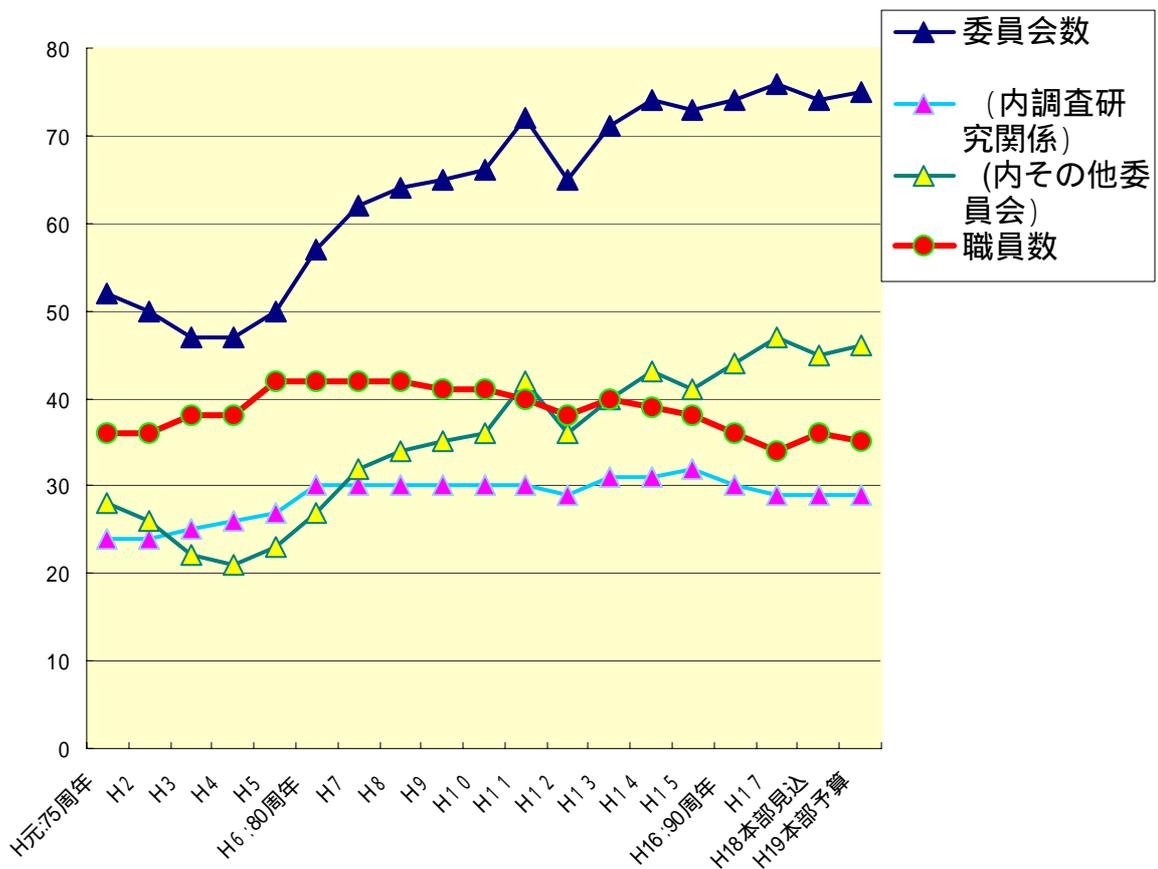
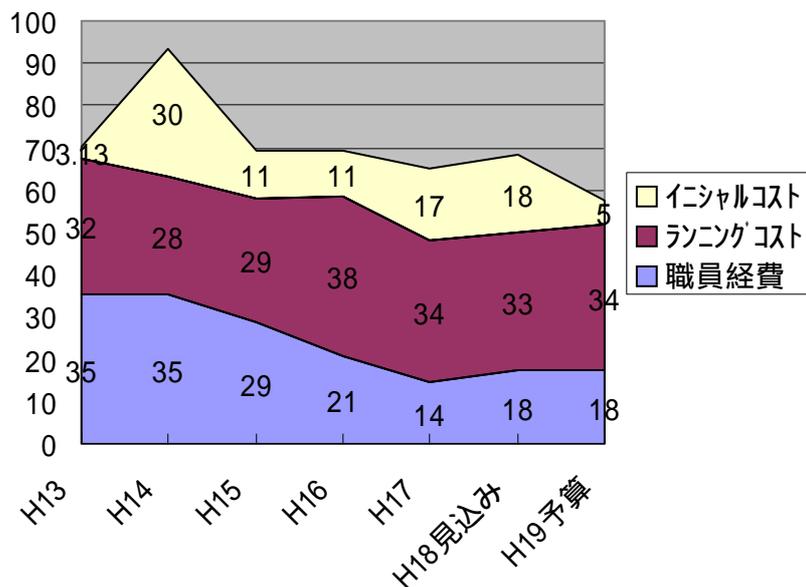


図 - 4 学会情報化経費の推移

単位：百万円



#### (4) 本部会計と支部会計

支部交付金は、基本額、会員数（正会員、法人会員）によって算出される額、および調整額からなっている。平成 17 年度の支部交付金（8 支部合計額）は、約 1 億 1,000 万円である。最近 5 年間の繰越額（8 支部合計額）の推移を見ると、平成 14 年度末の 1 億 700 万円が 17 年度末の 1 億 1,600 万円になっており、約 900 万円の累積黒字となっている。

一方、本部会計の最近 5 年間の傾向を見ると、技術推進機構が約 6,300 万円の累積赤字となっていることが影響して、繰越額は平成 14 年度末の 5 億 400 万円が 17 年度末の 4 億 4,100 万円に減少している。

#### (5) 会員の構成と変化

1) 2006 年 10 月末現在、学生会員 5,176 人、個人正会員 32,045 人、法人会員 602 団体、特別会員 731 団体である。個人正会員と学生会員を含む会員の職種別構成は図 - 5 のとおりであり、建設会社 22%、コンサルタント 20%、製造業・その他民間 10%、鉄道関係 5%、道路会社 2%、学校 10%、中央官庁 5%、地方自治体 6%、学生会員 14% 等である。

個人正会員の構成比の推移を見ると（図 - 6）、建設業、コンサルタント分野の伸びが顕著であるのに対し、地方自治体の会員が、20 年間で約 60%も減少している。地方自治体の技術がコンサルタントに多く依存するようになっている実態を反映していると思われる。

個人正会員数の変化を図-7に示す。わが国の公共事業の伸びとそれに伴う土木技術者数の増大に伴って、会員数も増加してきたが、社会情勢の変化を受け、最近では減少傾向にあり、現在の正会員数は平成 4 年（1992）頃の水準にある。

2) 学生会員を含む会員の年齢構成とその変化を図-8に示す。会員の年齢分布は若年層と中高年層にピークがある。若年層にあっては大幅な会員減少が見られ、その一方で、中高年層のピ

ークが 50 歳台から 60 歳台へと移行しており，高年齢層の会員の増加が顕著になっている。すなわち，会員構成は，わが国の人口構成等に起因して，年々確実に変化しており，学会活動を構造的に見直さない限り，着実に会員減少をもたらすことになる予想される。

図 - 5 個人正会員・学生会員の職場別構成（2006 年 10 月現在）

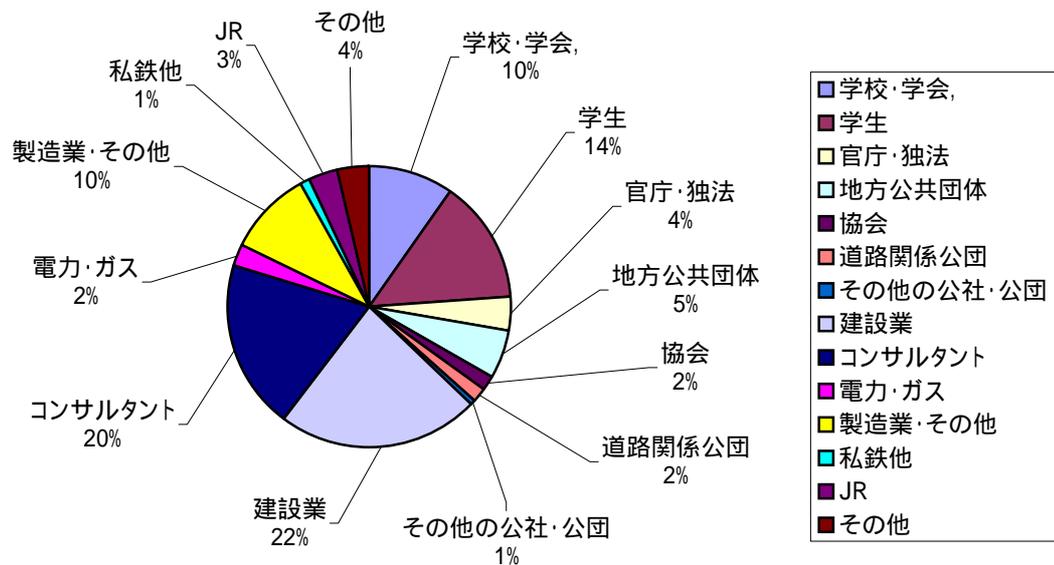


図 - 6 個人正会員の職場別構成の推移（2006 年 10 月現在，単位：%）

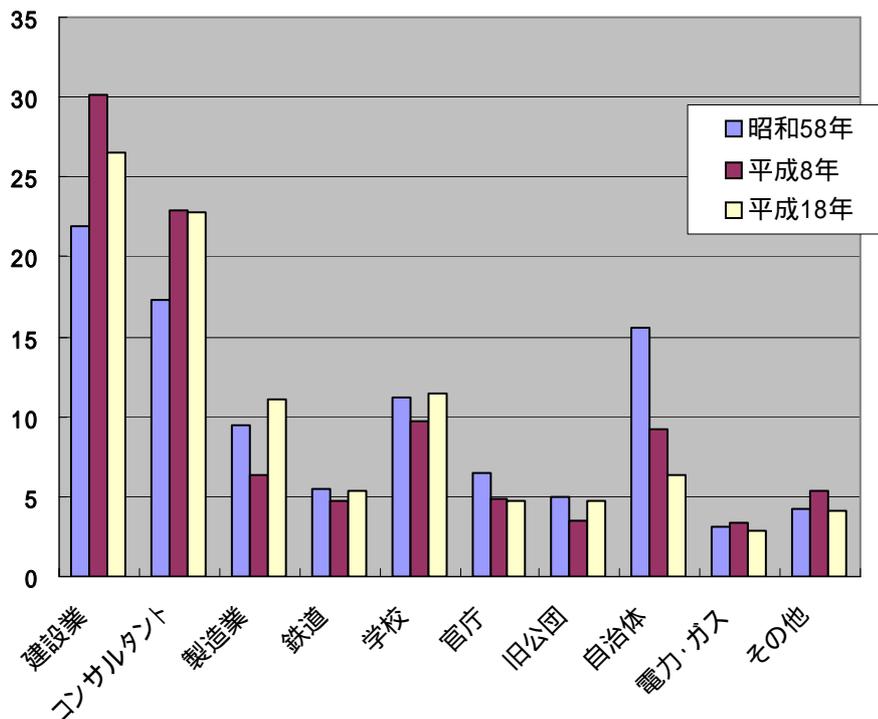


図 - 7 会員数と公共投資の推移

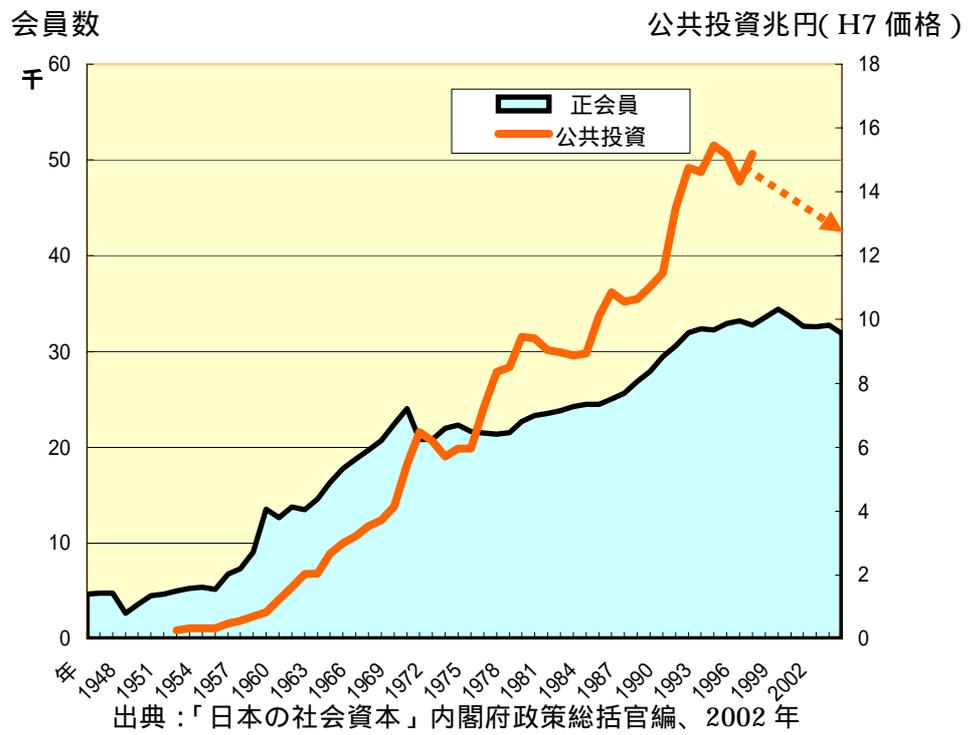
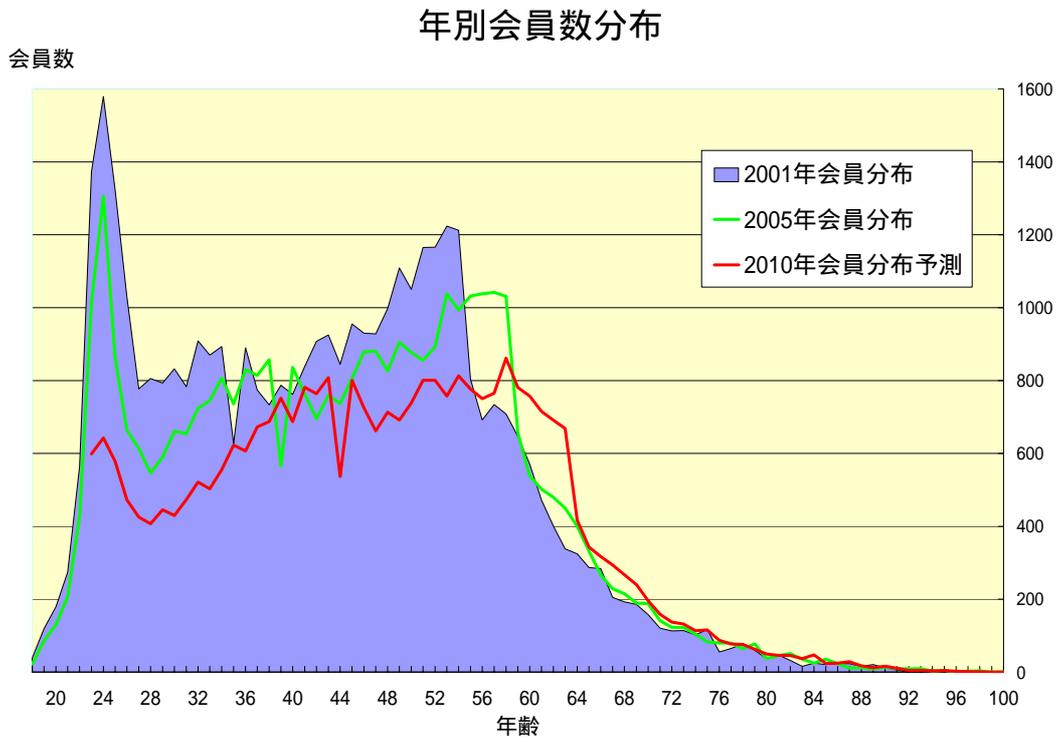


図 - 8 年齢構成と予測（個人正会員及び学生会員）



## 2. 将来値の推計

### (1) 会費収入の推計

現在の会員の年齢構成と組織率（加入率）の傾向から推計すると、平成 22 年度（2010 年）の会費収入は約 5 億 3,000 万円となり、平成 18 年度の約 5 億 8,200 万円に対し、約 90% の水準になる。

### (2) 収支予測

会費収入の予測、および他の事業の推移も含め、学会の収支を平成 22 年まで推計したものを表-1 に示す。表中の 22 年度目標は、学会の構造的な改革の目標年を平成 22 年度としたとき、平成 22 年度の予測値に対して、収支のバランスを実現するために、各科目の目標の設定を試みたものである。図 9,10 は、それらを図示したものである。

表-1 によれば、平成 19 年度は約 2,700 万円の赤字となるが、その赤字額は平成 22 年度には約 9,800 万円に増加することが予想されている。支出において、約 4,700 万円の節減が図られるが、その一方、収入において、約 1 億 1,700 万円の減収が予想されるためである。減収の主たる要因は、会員の年齢構成の推移（図 8）から分るような構造的な会員数減少による会費収入の減少と、本離れによる刊行物（論文集を含む）売り上げの減少である。

すなわち、学会の収支バランスを構造的に安定させるための改革を行わずに、このまま推移すると、平成 20 - 21 年の 3 年間だけでも累計約 3 億円の赤字となり、さらに数年を経ずして、学会の資金は底をつくことになると予想される。

### (3) 収支バランスを構造的に安定させるための目標年と暫定目標値

1) 会員減少に伴う会費収入の減少が続く中で、学会活動を維持・活性化していくためには、明確な目標年を定め、その年度における会費収入を設定し、それを基本として収支バランスを構造的に安定させるための方策を検討することが適切である。そのため、各部門における目標を明確にし、具体的な方策を検討する。

2) 平成 22 年を達成目標年とし、収支バランスを構造的に安定させることとする。公益法人の制度改革が平成 20 年から始まることになっており、公益社団法人を目指す土木学会として、早急に学会財政を安定化させることが必要である。

3) 今のままで推移するとした場合（従来の延長線上の努力を含む）、平成 18 年度予算の会費収入の約 6 億 140 万円に対して、22 年度の予測値は約 5 億 3,000 万円である。

これに対して、会費収入の 22 年目標値として、5 億 4,800 万円を設定する。これを基本にして、各部門における目標値を設定し、収支バランスを図ることとする。資格制度、継続教育改革等の効果は長期的な側面が強いが、工夫次第で期間内にその一部が効果を発揮することを期待している。

学会全体として、4 年後の平成 22 年度予算において収支バランスを安定化させるためには、22 年度の推計値に対して、収入を約 5,000 万円増加させ、支出を約 5,000 万円削減しなければならず、支出削減とともに収入増を図る取組みが必要である。

図 - 9 過去 8 カ年の収入実績と今後の収入試算

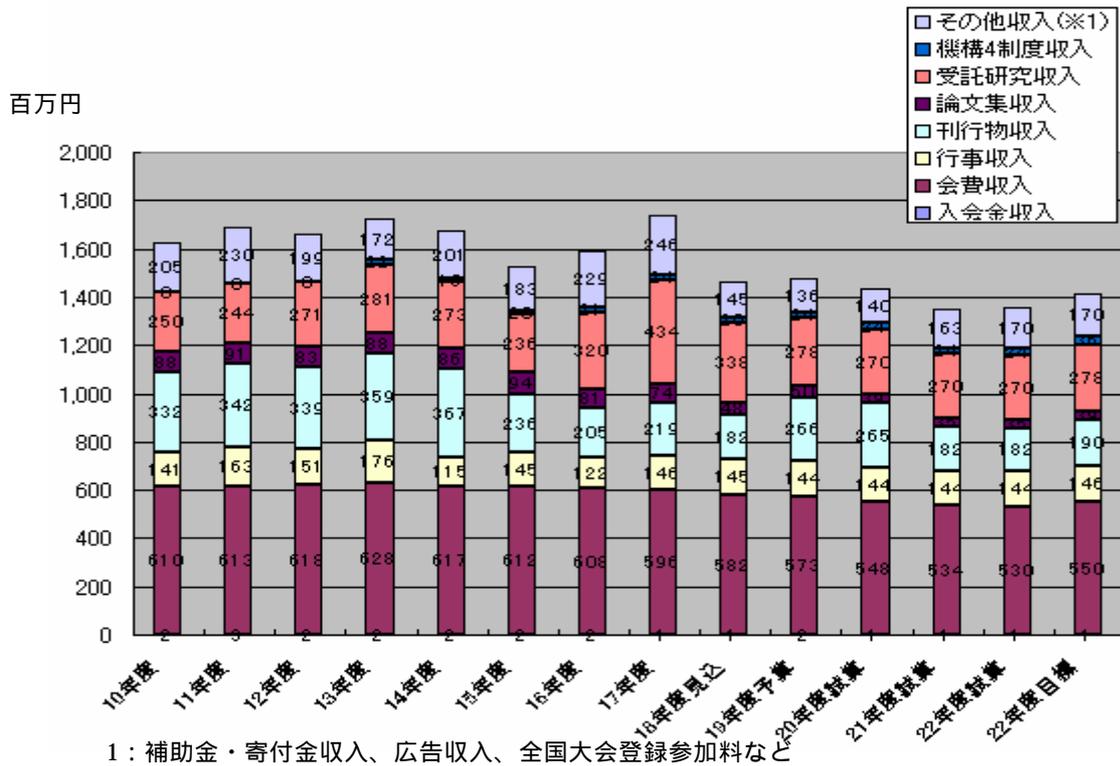


図 - 10 過去 8 カ年の支出実績と今後の支出試算

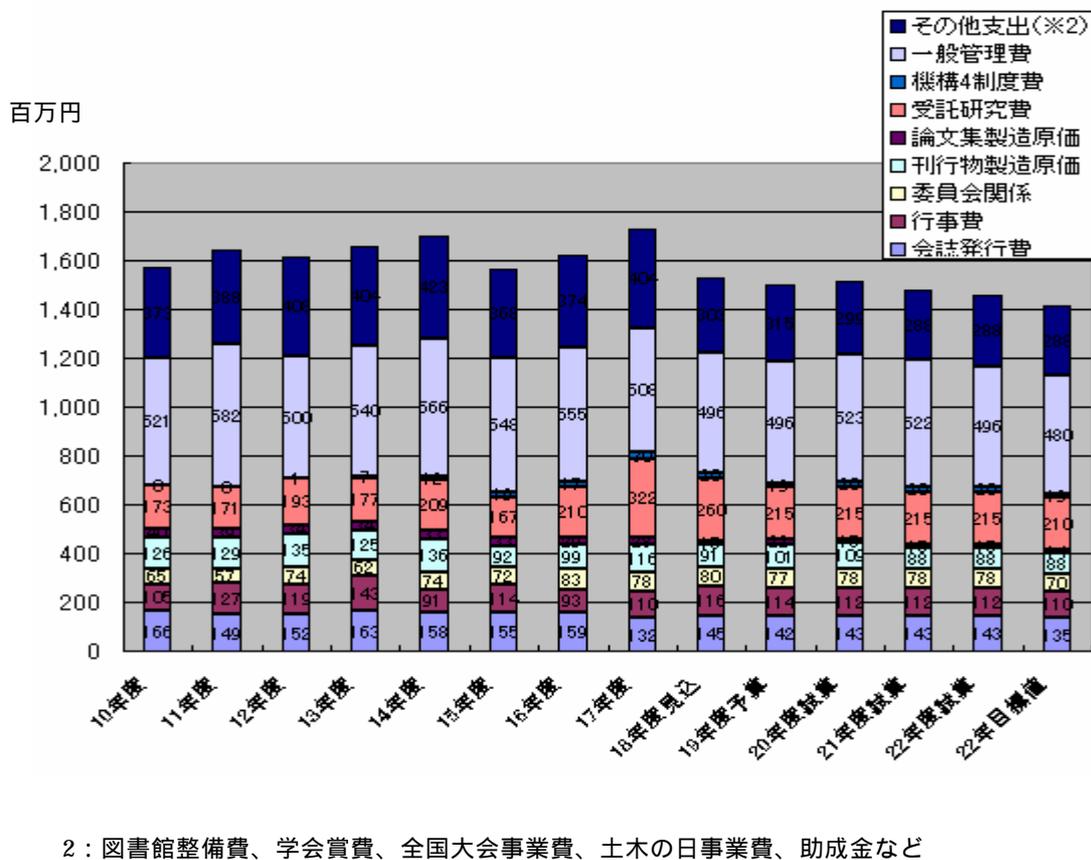


表-1 今後の収支目標（暫定値）

収入の部

科目	A 17年度決算	B 18年度予算	C 18年度見込	D 19年度予算	E 20年度概算	F 21年度概算	G 22年度概算	H 22年度目標	I = H-G 改善額	J = H-D (H19 からの改善)
入会金収入	1,273	1,500	1,240	1,800	1,200	1,200	1,200	1,200	0	-600
会費収入	596,456	601,441	581,708	573,282	548,000	534,000	530,000	548,000	18,000	-25,282
行事収入	146,488	144,680	144,680	143,945	144,000	144,000	144,000	146,000	2,000	2,055
刊行物収入	219,182	187,853	182,370	266,191	265,000	182,000	182,000	187,000	5,000	-79,191
論文集収入	73,507	58,675	48,000	49,550	39,000	35,000	35,000	40,000	5,000	-9,550
受託研究収入	433,602	337,854	337,854	278,400	270,000	270,000	270,000	278,000	8,000	-400
技術推進機構4制度収	23,641	33,773	20,182	24,340	24,000	24,000	24,000	36,000	12,000	11,660
その他収入( 1)	245,529	134,923	145,000	136,200	140,000	163,000	170,000	170,000	0	33,800
合計	1,739,678	1,500,699	1,461,034	1,473,708	1,431,200	1,353,200	1,356,200	1,406,200	50,000	-67,508

1: 補助金・寄付金収入、広告収入、全国大会登録参加料など

支出の部

科目	A 17年度決算	B 18年度予算	C 18年度見込	D 19年度予算	E 20年度概算	F 21年度概算	G 22年度概算	H 22年度目標値	I = H-G 改善額	J = H-D (H19 からの改善)
会誌発行費	132,162	152,600	145,000	142,266	143,000	143,000	143,000	135,000	-8,000	-7,266
行事費	110,284	109,117	116,000	113,780	112,000	112,000	112,000	110,000	-2,000	-3,780
委員会関係	77,981	80,179	80,000	76,920	78,000	78,000	78,000	70,000	-8,000	-6,920
刊行物製造原価	116,146	95,288	91,188	100,873	109,000	87,500	87,500	87,500	0	-13,373
論文集製造原価	27,616	10,923	15,000	21,800	15,000	15,000	15,000	14,000	-1,000	-7,800
受託研究費	321,582	259,873	259,873	214,720	215,000	215,000	215,000	210,000	-5,000	-4,720
技術推進機構4制度費	29,873	23,190	19,890	18,870	19,700	19,700	19,700	18,700	-1,000	-170
一般管理費	507,921	503,263	496,000	496,359	523,000	522,000	496,000	473,000	-23,000	-23,359
うち人件費	329,674	329,797	322,883	331,209	340,000	339,000	322,000	315,000	-7,000	-16,209
うちその他費	178,247	173,466	173,117	165,150	183,000	183,000	174,000	158,000	-16,000	-7,150
その他支出( 2)	404,077	299,348	302,638	315,247	299,000	288,000	288,000	286,000	-2,000	-29,247
合計	1,727,642	1,533,781	1,525,589	1,500,835	1,513,700	1,480,200	1,454,200	1,404,200	-50,000	-96,635

2: 図書館整備費、学会賞費、全国大会事業費、土木の日事業費、助成金など

収支差額	12,036	-33,082	-64,555	-27,127	-82,500	-127,000	-98,000	2,000	100,000	29,127
------	--------	---------	---------	---------	---------	----------	---------	-------	---------	--------

## 第2章 基本認識と運営目標

第1章の現状分析を踏まえ、以下の基本認識に基づき、各部門が連携して、収入増と支出削減のための方策を検討し、理事会の責任のもとで、平成22年度までに確実に実行する。

(1)現在の学会の組織運営形態のままに推移すると、会員数の減少および出版物等の販売減少に起因して、平成22年度の収入は15年前の平成4,5年度の水準にまで低下することが予想されている。その一方、15年前に比べると、学会の活動や会員サービスの水準は格段に拡大・向上しており、このまま推移すると、学会の赤字体質が一段と顕在化し、危機的な事態にいたる可能性が高いと予想されている。この状況に対応するためには、学会の組織運営形態に構造的な改善・改革が必要である。

(2)公益法人の制度改革が平成20年から始まることになっており、公益社団法人を目指す土木学会として、早急に学会財政を構造的に安定させることが必要である。

(3)このため、概ね3年をかけ、平成22年を目標年として、計画的に学会財政の構造的改善・改革を図ることとする。そのため、次の基本方針を掲げる。

- 1)学会の活動は基本的に維持するとともに、活性化に努める。毎年度、活動に対する評価を行い、予算査定への反映を図ることによって適正な運営を行う。
- 2)達成目標値を定め、学会運営等に関わる収支の改善を図る。  
このため、  
人材育成・活用に努めるとともに、人件費・管理費の縮減を図る。  
学会活動の維持・活性化と管理費縮減を図るために、IT化を推進・活用し、委員会運営ルール等の改善を徹底する。
- 3)本部と支部の関わり方を見直すことにより、本部事業の軽減化と支部活動の活性化を図る。
- 4)建設投資の動向に影響されない会員構成と会員数の確保に努めるとともに、それに応じた活動の展開を図る。
- 5)建設系総合専門技術者集団としての機能や社会貢献に資する機能を強化することによって、より魅力ある学会とする。学術・技術研究の推進、その成果を技術者が活用できる体制、技術者の資質向上を構成要素とする仕組みを構築し、その強化を図る。

(4)具体的施策検討の前提となる数値目標は、表-1の22年改善目標値(暫定目標値)とする。この目標値は、具体的な施策の検討結果をフィードバックし、実行可能な計画に練り上げるものとする。

### 第3章 各部門の検討課題案と具体化の手順等

#### 1. 各部門の具体的検討課題

各部門の具体的な検討課題（主務部門のみを表示）を以下のとおり提案する。

##### 会員支部部門

###### （節減策）

- 1) 会議支援ツール活用による会議費等節減

###### （増収・サービス向上策）

- 1) 更新手続き，入金の煩雑さ解消
- 2) 学生会員向けプログラム提供，卒論大会
- 3) 正会員 3万 1,000 人，学生会員 5 千人，法人会員 1500 社
- 4) シルバー会員制度
- 5) 会員である付加価値（誰でも会員から選ばれた会員への転換，会員の参加機会のある活動）
- 6) 電子化による省力化とサービス向上（名簿，台帳修正，図書館，HP）
- 7) 会費値上げ，同インパクトの見極め

##### コミュニケーション部門

###### （節減策）

- 1) 会議支援ツール活用による会議費等節減

###### （増収・サービス向上策）

- 1) 土工協，日建連との協力による一般紙連載，土木紹介冊子，映像製作
- 2) 広告収入：目標設定とトップセールス
- 3) ホームページ充実とバナー広告導入

##### 情報資料部門

###### （節減策）

- 1) 会議支援ツール活用による会議費等節減

###### （増収・サービス向上策）

- 1) 電子化によるサービス向上と利用者増大によるコピー料増収
- 2) 他の学会、協会との連携、宅配便の活用による相互利用（配送は利用者負担）

##### 出版部門

###### （節減策）

- 1) 会議支援ツール活用による会議費等節減

2)取材方式の工夫・経費節減，会員参画，配送コスト縮減

(増収・サービス向上策)

- 1)NPO，一般人対象の図書(地域の課題への取組み事例等)
- 2)校正の有料化，適正価格オンデマンド出版

#### 総務部門

(節減策)

- 1)会議支援ツール活用による会議費等節減
- 2)理事会・役員経費
  - 理事会開催回数の見直し(年6回)
  - ペーパーレス化の促進
  - 公益社団法人への移行に伴う理事数の削減
  - 専務理事と事務局長の兼任
- 3)職員配置・経費
  - 事務局作業の縮減・効率化，研修等充実による能力開発，評価制度の活用
  - 委員会事務担当者の省力化(2名減)，委員会と事務局の業務分担を明確化，委員会活動支援システムの導入支援
  - 技術推進機構・本部との一体運用
  - 職員数の削減34人体制移行。定年に伴う減員。優遇措置による円満退社。
- 4)消耗品その他
  - 消耗品節減
  - 減価償却費の低減
- 5)公益法人改革 - 22年移行を目指す。
- 6)表彰制度
  - 委員会運営経費の削減(委員会運営の見直し，委員数の削減)
  - 賞牌，賞金の見直し
  - 有料化(手数料の徴収またはパンフレットを販売)

#### 技術推進機構

(節減策)

- 1)会議支援ツール活用による会議費等節減
- 2)事業評価(5年で収益性が確保できない事業の休止・廃止)
- 3)資格関係委員会 本委員会と採点委員会を分離し運営方式を変える
- 4)試験方法の変更(コンピュータベース)

(増収・サービス向上策)

- 1)資格制度の見直し(早急に具体化骨子を，学会活動の構造として活用・組み込み，資格協議会の設置)
- 2)技術認定業務の受け皿改善
- 3)支部に機構の支所を設置(本部・支部の事業執行体制の再検討と確認・制度充実)

- 4) 関連学会との連携 (CPD, 資格協議会)
- 5) トップセールスによる受注業務, 技術評価業務の確保

#### 調査研究部門

##### 1) 委員会活動 1 (学術技術活動系委員会)

(節減策)

会議支援ツール活用による会議費等節減

(増収・サービス向上策)

インセンティブによる収支改善

##### 2) 委員会活動 2 (学会運営系委員会)

(節減策)

会議支援ツール活用による会議費等節減

- 運営方法の合理化 (メール審議等)

- 事務局支援業務量の削減 (委員会と事務局の業務分担明確化)

委員数の削減 (表彰関係委員会), 原則 20-30 人 (役員選考, 全国大会, 論文編集を除く)

##### 3) 委員会活動 3 (受託等収入事業系委員会)

(節減策)

会議支援ツール活用による会議費等節減

- 事務局支援業務量の削減 (委員会と事務局の業務分担を明確化)

委員会等の直接経費を全額支給し, 委員会運営に必要な管理費を捻出できない委員会があるので管理徹底

#### 企画部門 (各部門と連携)

(節減策)

##### 1) 会議支援ツール活用による会議費等節減

- 事務職員の対応業務の見直し (JABEE 他), 委員会と事務局の業務分担明確化, 委員会活動支援システム導入

(増収・サービス向上策)

##### 1) 管理費: 現行比率の見直し (20% 22%?)

##### 2) 受注事業, 外部資金導入: 機構外部資金委員会の活用

##### 3) 関連学協会との連携

防災, 環境, 都市等を取り上げ協働

社会に対する PR 効果, 活性化

連携学会制 (会費 + 連携学会の特典)

##### 4) 支部交付金

配分式を個人会員重視エウイト (10% 20% 等) に

別途プロジェクトベースの補助金 (出前講義等)

本部・支部の事業執行体制（委員会の移譲，費用負担等）の再検討と確認・制度充実  
インセンティブ

- 5) コンサルタント委員会，建設技術研究委員会のようなセクター別の（会員になじみやすい）委員会を支部に設け，会員の学会活動への参画を促す。その際セクター別の会員数増加による会費増収相当額の一部を活動のインセンティブとして支部に支給する。

財務・経理

（節減策）

- 1) 会議支援ツール活用による会議費等節減
- 2) 予算・決算書類の改善

（増収・サービス向上策）

- 1) 土木振興基金，学術振興基金，学術交流基金の再募集と活用
- 2) 寄付金担当の理事の設置
- 3) 新寄付金制度創設（名誉会員）

全国大会

（節減策）

- 1) 会議支援ツール活用による会議費等節減
- 2) 投稿システム等請負業者競争

（増収・サービス向上策）

- 1) 他学協会との共同セッション開催
- 2) あり方の検討，学術，技術成果の発表会（1日参加券，関連学会割引，一般参加者対応等）
- 3) 自治体等広報強化

以上の検討の目安とするため，各事項による削減・増収目標を表-2に示す。

## 2．緊急対応が求められる課題

- (1) 表彰関係の運営経費（別途検討）
- (2) 調査研究委員会の運営；事務局支援業務の大幅縮減を図る。（別途検討）

## 3．具体化の手順の提言

(1) 本提言を基本にして，学会の各部門が英知を結集し，企画運営連絡会議において具体策を取りまとめる。平成20年度予算編成に反映させるために，本年9月の理事会に上程することを目指す。

(2) 各部門および担当の検討作業と全体目標を整合性の取れたものとするため、数値目標を設定する。また、早急に対応する短期的対応（平成 19,20 年度対応）と、中長期的対応（平成 22 年度までに実施）に分けて整理し、具体的な作業ができる提案をまとめる。

(3) 事務局は、企画運営連絡会議に向け、直ちに部門担当理事と連絡のうえ、本提言の予備的検討を開始する。また、各部門は必要に応じて担当者を任命し、企画運営連絡会議の円滑・効率的な運営を目指す。

#### 4．理事会の責務

理事会は、学会財政の構造的課題に対応するため、本提言の確実な実行に務める。学会の横断的・戦略的機能を有する企画運営連絡会議を有効に活用し、理事会各部門および事務局に対して、本提言を実行するための具体的な対応策を提出させ、また、その実施状況を理事会に定期的に報告させる。

#### 5．スケジュール（案）

1)3月23日：理事会中間報告

2)4月中：企画運営連絡会議（構造的課題検討WGの選任）

平成22年目標値および具体的改善策について、部門による検討開始

3)8月：財政改善3ヵ年計画原案の策定、9月理事会に上程

4)年度毎に、活動に対する評価を実施、予算査定に反映

表 - 2 対応方策の検討(暫定値)

07.3.1

大項目	項目	収入増・現状維持	万円 注1)	収入減・支出削減	万円 注1)	対策等	担当部門
会員数	会員数	1)学生会員の減少防止 2)中年会員の減少防止 3)定期的会員数の確保	1,800			1)更新手続き、入金の手続きの煩雑さ解消 2)学生会員向けプログラム提供、卒論大会 3)正会員3万1,000人、学生会員5千人、法人会員1500社 4)シルバー会員制度 5)会員である付加価値(誰でも会員 選ばれた会員) 6)電子化によるサービス向上(名簿、台帳修正、図書館、HP)	会員支部 調査研究
	会費	1)会費値上げ				1)値上げのインパクト調査	
刊行物等	出版物	1)販売促進	500			1)NPO, 一般人対象の図書 (地域の課題への取り組み事例等)	
	学会誌		500	1) 編集手続き 1) 適正コスト	100 800	1) 校正の有料化、適正価格オンデマンド出版 1) 取材方式の工夫・経費節減、会員参画、配送コスト削減	
受注事業・外部資金		1)管理費見直し 2)受注事業, 外部資金導入	800			1)現行比率の見直し(20% 22%?) 2)機構外部資金委員会の活用	各部門、企画
基金・寄付金	基金	1)学術文化事業の活用				1)土木振興基金, 学術振興基金, 学術交流基金の再募集と活用	財務・総務 企画
	寄付金	1)個人, 法人会員の寄付				1)担当理事の設置 2)新寄付金制度創設(名誉会員)	
委員会活動	委員会活動1 (学術技術活動系委員会)			1) 一般管理費の縮減	300	1)委員会の統廃合 委員会の縛り(条件): 委員数、予算、成果 2)事務局支援業務量の削減(委員会と事務局の業務分担を明確化) 3)委員会支援システム導入	調査研究、 企画、総務
		1)行事運営改善	200			1)インセンティブによる収支改善	
	委員会活動2 (学会運営系委員会) 例:表彰委員会			1) 一般管理費の縮減:実費の支給が前提	300	1)委員数の削減(表彰関係委員会)、原則20-30人(役員選考、全国大会、論文編集を除く) 2)運営方法の合理化(メール審議等) 3)事務局支援業務量の削減(委員会と事務局の業務分担を明確化) 4)委員会支援システム導入	
委員会活動3 (受託等収入事業系委員会)	1)必要な事務局経費の確保			1)一般管理費縮減	200	1)委員会等の直接経費を全額支給し、委員会運営に必要な管理費を捻出できない委員会があるので管理徹底 1)事務局支援業務量の削減(委員会と事務局の業務分担を明確化) 2)委員会支援システム導入	
電子化によるサービス	ホームページ	1)内容充実 2)バナー広告					コミュニケーション・ 情報資料
	図書館			1)外部資金活用	100	1)電子化によるサービス向上とコピー費用節減	
広報	大型広報活動	1)土木広報				1)土工協, 日建連との協力による一般紙連載, 土木紹介冊子, 映像製作	コミュニケーション
	広告	1)収入増				1)目標設定とトップセールス(依頼)	
資格制度、CPD		1)技術者資格制度の改善 2)CPDの体系化・活動の活性化 3)技術認定業務機能の強化	1,200			1)事業評価(5年で収益性が確保できない事業の廃止) 2)資格制度の見直し(早急に具体化骨子を、学会活動の構造として活用・組み込み、資格協議会の設置) 3)資格関係委員会 本委員会と採点委員会を分離し運営方式を変える 4)技術認定業務の受け皿 5)支部に機構の支所を設置(本部・支部の事業執行体制の再検討と確認・制度充実) 6)関連学会との連携(CPD, 資格協議会) 7)トップセールスによる仕事の確保	機構
				1)経費の縮減	100	1)試験方法の変更(コンピュータベース)	
表彰制度				1)経費の縮減	500	1)委員会運営経費の削減(委員会運営の見直し, 委員数の削減) 2)賞牌, 賞金の見直し 3)有料化(パンフを渡す)	総務
図書館その他		1)図書コピー				1)利用者増大による	情報資料
				1)購入図書厳選		1)他の学会、協会との連携、宅配便の活用による相互利用(配送は利用者負担)	
学会運営組織	理事会・役員経費			1)理事会経費削減 2)役員経費削減	200	1)理事会開催は年6回 2)公益社団法人への移行に伴う理事数の削減 3)専務理事と事務局長の兼任	総務、企画
	職員配置・経費			1)人件費の削減 2)委員会等へのサービス	700	1)事務局作業の縮減・効率化、研修等充実による能力開発、評価制度の活用 2)委員会事務担当者の省力化(2名減), 委員会と事務局の業務分担を明確化、委員会活動支援システムの導入 3)機構・本部との一体運用 4)職員数の削減34人体制移行。定年に伴う減員。優遇措置による円満退社。	
	職員再配置	1)職員再配置				1)広報担当配置?	
	消耗品その他			1)節減	1,000	1)消耗品節減 2)減価償却費の低減 3)IT経費、光熱費他	
公益法人改革		1)公益法人改革への対応				1)22年移行を目指す。	
関連学協会との連携		1)社会の共通課題への対応 2)会員増強				1)防災, 環境, 都市等を取り上げ協働 社会に対するPR効果, 活性化 2)連携学会制(会費+ 連携学会の特典)	各部門、企画
				1)重複する学会活動の縮減		1)経費削減	
全国大会		1)参加者の増加				1)他学協会との共同セッション開催 2)あり方の検討、学術、技術成果の発表会	全国大会 委、 企画
				1)節減策	200	1)投稿システム等請負業者競争	
支部交付金				1)配分方法の見直し		1)配分式を個人会員重視エウイト(10% 20%等)に 2)別途プロジェクトベースの補助金(出前講義等) 3)本部・支部の事業執行体制(費用負担等)の再検討と確認・制度充実 インセンティブ	財務・経理 会員支部
総計			5,000		5,000		

注1)目標金額は平成22年の達成値を念頭に置く  
注2)斜体の数値は仮置きの数値